



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
 コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高久 学 TEL 03-5295-7778
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	29,643	25.6	△4,054	—	△3,636	—	△2,799	—
2021年3月期第1四半期	23,608	△44.0	△4,521	—	△4,805	—	△6,423	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期△2,813百万円(—%) 2021年3月期第1四半期△6,383百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△71.80	—
2021年3月期第1四半期	△164.75	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	229,384	67,580	29.5	1,733.27
2021年3月期	239,032	70,784	29.6	1,815.45

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 67,580百万円 2021年3月期 70,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,500	43.9	4,000	—	3,400	—	1,600	—	41.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	39,219,818株	2021年3月期	39,219,818株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	229,733株	2021年3月期	229,475株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	38,990,194株	2021年3月期1Q	38,989,881株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種が開始されるなど各種施策の効果が期待されたものの、緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化及び国や自治体による断続的に行われた緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置などの人流抑制策の影響により、各事業で大きなダメージを受けました。このような中、引き続きグループ全事業所における感染拡大防止策の徹底（検温・消毒・光触媒・非接触対応など）を行うとともに、一部のホテル及び外食店舗の臨時休業や時短営業の実施による変動費の抑制や、雇用調整助成金などの支援制度の活用に取り組んでまいりました。また、コロナ下における入寮生への経済的支援の一環として、『新型コロナウイルス就学支援プログラム（寮費の無利子貸付）』の継続的な実施や、営業施策として『WORK PLACE DORMY（泊まれるオフィス・住むホテル）』、『共立総合法人会員プログラム 詩季倶楽部』など新商品の販売を開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は29,643百万円（前年同期比25.6%増）、営業損失は4,054百万円（前年同期は4,521百万円の損失）、経常損失は3,636百万円（前年同期は4,805百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,799百万円（前年同期は6,423百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、4月に全国で合計11事業所、1,168室を新たに開業いたしました。前期に引き続き留学生の来日延期や新入社員研修の中止などがあり、期初稼働率は92.1%（前年と比べ1.6ポイント減）でのスタートとなりましたが、対面授業の再開に伴う日本人学生の増加や、食堂再開などによる受託寮の増収など明るい兆しが出始めております。

この結果、売上高は12,056百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,426百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

②ホテル事業

ホテル事業では、まん延防止等重点措置や3回目となる緊急事態宣言下ではありましたが、週末を中心とした国内旅行者による稼働率の回復に加え、ゴールデンウィークの高稼働もあり、ドリーミン事業、リゾート事業ともに前年同期に比べ、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は11,052百万円（前年同期比163.5%増）となり、営業損失は4,908百万円（前年同期は5,610百万円の損失）となりました。なお、前年同期は1回目となる緊急事態宣言の影響により、多数のホテルを休館するなどしており、その損益を営業外損益、特別損益へ計上しておりました。その影響額を加味して比較しますと、前年同期は8,588百万円の損失であったため、前年同期より3,680百万円の改善となっております。

また、足元の状況では、沖縄県での緊急事態宣言が延長され、7月12日には東京都で4回目の緊急事態宣言が発出されましたが、7月度のドリーミン事業、リゾート事業の稼働率は前年同期を上回っており、インバウンド減少に対応した国内需要の取り込みの成果が着実に現れております。今後も国内旅行者をターゲットとした従来のプラン（『NEW LOCAL STAY プラン（地元限定プラン）』ほか）に加え、先述した新商品を含めた新たな商品の販売促進を加速するとともに、戦略的に開業を行い、早期の黒字回復及び中長期的な事業拡大に邁進してまいります。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、ホテルの営業再開に伴い清掃業務が増加したものの、建設工事案件が減少したことなどにより、売上高は3,134百万円（前年同期比10.4%減）となり、営業損失は31百万円（前年同期は53百万円の利益）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストランの受託案件が増加したものの、感染拡大防止のために外食店舗において酒類提供の停止、時短営業、臨時休業したことなどの影響により、売上高は1,337百万円（前年同期比97.4%増）となり、営業損失は39百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、建設工事案件が減少したことなどにより、売上高は1,884百万円（前年同期比57.3%減）となり、営業利益は40百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。PKP事業が着実に利益改善したことなどにより、これらの事業の合計は、売上高3,890百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益206百万円(前年同期比74.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、229,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,647百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、161,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,442百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等の減少などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、67,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,204百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の減少などによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では、2021年5月14日の公表数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,588	14,630
受取手形及び売掛金	9,702	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,741
販売用不動産	15,959	20,257
仕掛販売用不動産	1,670	6,797
未成工事支出金	513	104
その他	9,562	7,658
貸倒引当金	△52	△82
流動資産合計	61,944	59,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,408	48,753
土地	45,827	45,658
建設仮勘定	11,278	8,799
その他(純額)	4,393	4,311
有形固定資産合計	114,907	107,523
無形固定資産		
	4,235	3,416
投資その他の資産		
投資有価証券	4,499	4,486
差入保証金	16,489	16,518
敷金	16,912	16,953
その他	19,562	20,922
貸倒引当金	△119	△118
投資その他の資産合計	57,344	58,761
固定資産合計	176,487	169,701
繰延資産	600	576
資産合計	239,032	229,384

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,667	8,774
短期借入金	12,702	13,027
1年内償還予定の社債	5,280	5,180
未払法人税等	1,764	216
賞与引当金	714	228
役員賞与引当金	37	19
完成工事補償引当金	3	2
その他	24,677	17,016
流動負債合計	49,848	44,465
固定負債		
社債	28,540	28,140
転換社債型新株予約権付社債	30,142	30,135
長期借入金	53,003	52,127
退職給付に係る負債	1,045	1,095
役員退職慰労引当金	252	253
その他	5,414	5,588
固定負債合計	118,398	117,339
負債合計	168,247	161,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,964	7,964
資本剰余金	12,821	12,821
利益剰余金	50,831	47,641
自己株式	△357	△358
株主資本合計	71,259	68,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	57
為替換算調整勘定	△555	△569
退職給付に係る調整累計額	24	23
その他の包括利益累計額合計	△474	△488
純資産合計	70,784	67,580
負債純資産合計	239,032	229,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	23,608	29,643
売上原価	24,121	28,850
売上総利益又は売上総損失(△)	△512	793
販売費及び一般管理費	4,008	4,847
営業損失(△)	△4,521	△4,054
営業外収益		
受取利息	18	25
受取配当金	28	21
助成金収入	46	187
受取補償金	18	419
その他	58	83
営業外収益合計	170	736
営業外費用		
支払利息	103	142
新型コロナウイルス対策費用	214	44
その他	135	131
営業外費用合計	454	318
経常損失(△)	△4,805	△3,636
特別損失		
臨時休業等による損失	2,886	—
店舗閉鎖損失	321	55
その他	—	13
特別損失合計	3,208	69
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,013	△3,705
法人税等	△1,590	△906
四半期純損失(△)	△6,423	△2,799
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,423	△2,799

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△6,423	△2,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	1
為替換算調整勘定	7	△14
退職給付に係る調整額	2	△1
その他の包括利益合計	39	△14
四半期包括利益	△6,383	△2,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,383	△2,813

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、総額で計上していたホテルの宅配便売上を、顧客から收受する対価から運送業者へ支払う対価を控除した純額で計上しております。また、交通乗車券や売店商品などの受託販売についても、従来の総額計上から、顧客から收受する対価から委託事業者へ支払う対価を控除した純額で計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の売上高が116百万円、売上原価が116百万円減少しておりますが、営業損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,014	4,179	1,406	93	2,260	19,955	3,653	23,608	—	23,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	15	2,091	584	2,148	4,926	130	5,056	△5,056	—
計	12,101	4,194	3,498	677	4,409	24,881	3,783	28,665	△5,056	23,608
セグメント利益 又は損失(△)	1,579	△5,610	53	△16	155	△3,839	118	△3,720	△800	△4,521

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△800百万円には、セグメント間取引消去△169百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△631百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,974	11,028	1,632	179	1,067	25,882	3,761	29,643	—	29,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	23	1,501	1,158	817	3,583	128	3,711	△3,711	—
計	12,056	11,052	3,134	1,337	1,884	29,465	3,890	33,355	△3,711	29,643
セグメント利益 又は損失(△)	1,426	△4,908	△31	△39	40	△3,510	206	△3,303	△750	△4,054

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△750百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△770百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。